



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表

令和3年4月30日

山梨県の労働市場の動き 〔概況〕 (令和2年度分)

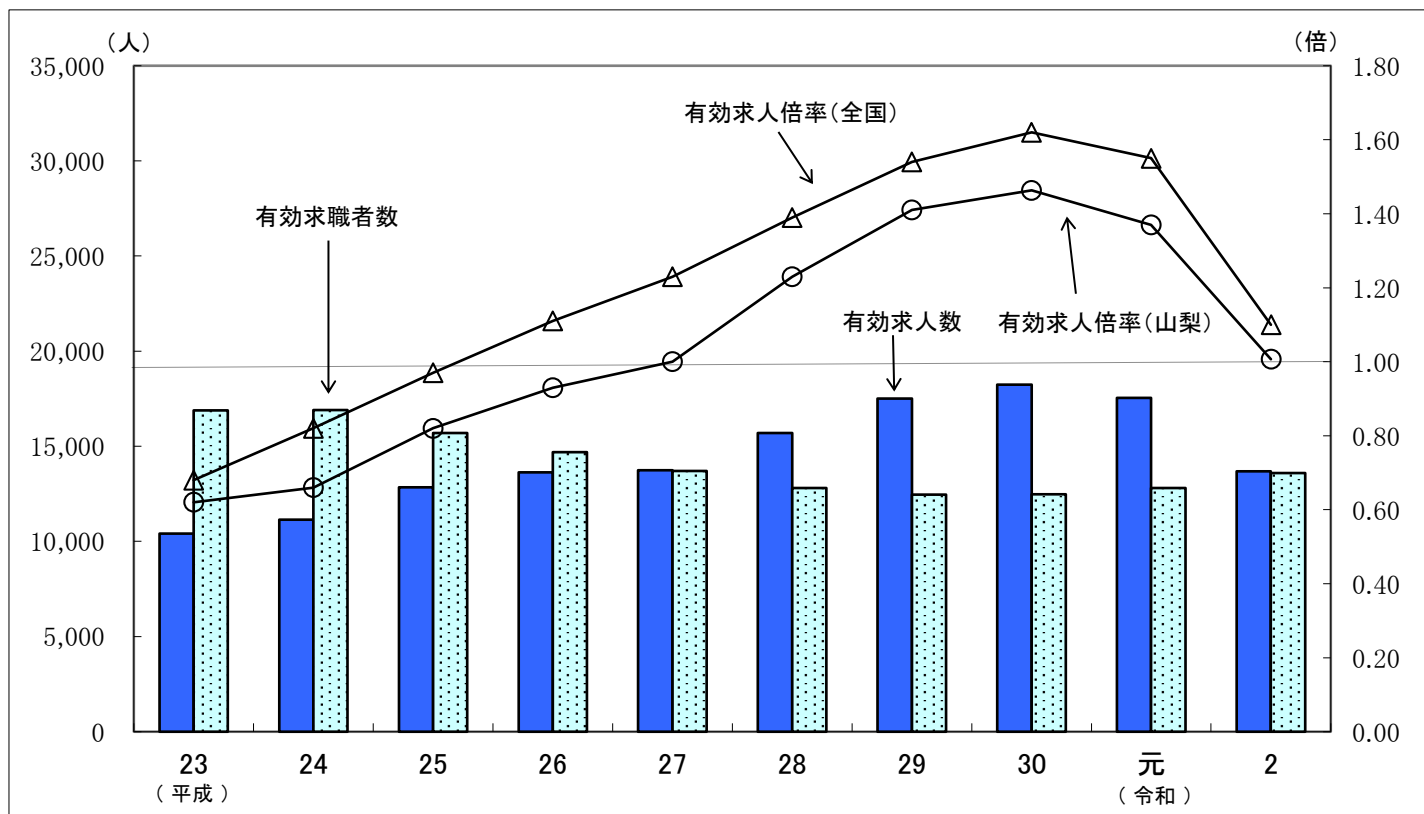
- 令和2年度平均の有効求人倍率は**1.01倍**で、前年の1.37倍に比べて0.36ポイント低下。
- 令和2年度の年間有効求人(月平均)は**13,681人**となり、前年に比べて**▲22.0%(3,857人)**減少。
- 令和2年度の年間有効求職者(月平均)は**13,593人**となり、前年に比べて**6.2%(790人)**増加。

新規求人(年計)は60,098人となり、前年に比べて▲18.5%(13,617人)減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業11.2%(597人)は増加となりました。一方、製造業▲26.7%(2,937人)、情報通信業▲17.9%(121人)、運輸業、郵便業▲8.9%(267人)、卸売業、小売業▲27.0%(2,308人)、学術研究、専門・技術サービス業▲12.2%(162人)、宿泊業、飲食サービス業▲38.3%(2,330人)、生活関連サービス業、娯楽業▲31.2%(1,050人)、教育、学習支援業▲16.5%(274人)、医療、福祉▲1.6%(241人)、サービス業▲31.9%(3,993人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の生産用機械器具製造業11.4%(62人)は増加となりましたが、食料品製造業▲33.7%(1,130人)、金属製品製造業▲2.8%(13人)、はん用機械器具製造業▲21.6%(82人)、業務用機械器具製造業▲36.3%(201人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲26.3%(147人)、電気機械器具製造業▲19.9%(154人)、輸送用機械器具製造業▲26.4%(128人)は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、500~999人46.2%(320人)、1,000人以上27.4%(142人)は増加となりましたが、29人以下▲19.6%(9,339人)、30~99人▲19.4%(3,422人)、100~299人▲20.5%(1,293人)、300~499人▲2.5%(25人)となりました。



項目	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
月間有効求職数		16,884	16,910	15,703	14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593
月間有効求職人数		10,403	11,151	12,838	13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681
有効求人倍率		0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01
全国有効求人倍率		0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10

(注)1. 月間有効求職人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和元年度	前年度比・差	令和2年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	153,637	2.7	163,117	6.2
	うち45歳以上の者	79,959	8.4	88,662	10.9
	うち55歳以上の者	49,162	13.2	54,159	10.2
2	新規求職申込件数(件)	37,380	0.7	36,079	▲ 3.5
	うち45歳以上の者	19,180	7.8	18,923	▲ 1.3
	うち55歳以上の者	11,943	13.5	11,739	▲ 1.7
3	年間有効求人数(人)	210,461	▲ 3.9	164,175	▲ 22.0
4	新規求人数(人)	73,715	▲ 4.9	60,098	▲ 18.5
5	就職件数(件)	12,872	▲ 4.2	11,839	▲ 8.0
	うち45歳以上の者	6,652	3.0	6,171	▲ 7.2
	うち55歳以上の者	3,896	10.7	3,424	▲ 12.1
6	紹介件数(件)	44,911	▲ 3.9	40,880	▲ 9.0
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.37	▲ 0.09	1.01	▲ 0.36
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.97	▲ 0.12	1.67	▲ 0.30
9	就職率(5/2×100)(%)	34.4	▲ 1.8	32.8	▲ 1.6
10	充足率(5/4×100)(%)	17.5	0.2	19.7	2.2

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和2年度			
	令和元年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		989	952	▲ 3.7	▲ 37
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		48	36	▲ 25.0	▲ 12
D 建設業(06~08)		5,312	5,909	11.2	597
(06 総合工事業)		3,439	3,941	14.6	502
E 製造業(09~32)		11,002	8,065	▲ 26.7	▲ 2,937
09 食料品製造業		3,352	2,222	▲ 33.7	▲ 1,130
10 飲料・たばこ・飼料製造業		595	357	▲ 40.0	▲ 238
11 繊維工業		309	242	▲ 21.7	▲ 67
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		66	50	▲ 24.2	▲ 16
13 家具・装備品製造業		106	82	▲ 22.6	▲ 24
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		246	171	▲ 30.5	▲ 75
15 印刷・同関連業		131	104	▲ 20.6	▲ 27
16 化学工業		311	128	▲ 58.8	▲ 183
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		730	476	▲ 34.8	▲ 254
19 ゴム製品製造業		18	9	▲ 50.0	▲ 9
21 窯業・土石製品製造業		298	273	▲ 8.4	▲ 25
22 鉄鋼業		109	62	▲ 43.1	▲ 47
23 非鉄金属製造業		115	154	33.9	39
24 金属製品製造業		460	447	▲ 2.8	▲ 13
25 はん用機械器具製造業		380	298	▲ 21.6	▲ 82
26 生産用機械器具製造業		545	607	11.4	62
27 業務用機械器具製造業		553	352	▲ 36.3	▲ 201
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		560	413	▲ 26.3	▲ 147
29 電気機械器具製造業		772	618	▲ 19.9	▲ 154
30 情報通信機械器具製造業		214	197	▲ 7.9	▲ 17
31 輸送用機械器具製造業		485	357	▲ 26.4	▲ 128
20, 32 その他の製造業		647	446	▲ 31.1	▲ 201
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		30	25	▲ 16.7	▲ 5
G 情報通信業(37~41)		676	555	▲ 17.9	▲ 121
H 運輸業, 郵便業(42~49)		2,984	2,717	▲ 8.9	▲ 267
I 卸売業, 小売業(50~61)		8,555	6,247	▲ 27.0	▲ 2,308
J 金融業, 保険業(62~67)		267	238	▲ 10.9	▲ 29
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		874	559	▲ 36.0	▲ 315
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,325	1,163	▲ 12.2	▲ 162
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		6,085	3,755	▲ 38.3	▲ 2,330
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,366	2,316	▲ 31.2	▲ 1,050
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,662	1,388	▲ 16.5	▲ 274
P 医療, 福祉(83~85)		14,665	14,424	▲ 1.6	▲ 241
Q 複合サービス事業(86,87)		419	387	▲ 7.6	▲ 32
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		12,521	8,528	▲ 31.9	▲ 3,993
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,935	2,834	▲ 3.4	▲ 101
合計		73,715	60,098	▲ 18.5	▲ 13,617
29人以下		47,612	38,273	▲ 19.6	▲ 9,339
30~99人		17,617	14,195	▲ 19.4	▲ 3,422
100~299人		6,295	5,002	▲ 20.5	▲ 1,293
300~499人		981	956	▲ 2.5	▲ 25
500~999人		692	1,012	46.2	320
1,000人以上		518	660	27.4	142

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (▲ 74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (▲ 4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (▲ 54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (▲ 56.5)		494 (▲ 10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 (▲ 105.6)		1163 (▲ 135.4)		72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令 和 元 年 度	4月	3 (-)	40 (-)		2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2 (0.0)	49 (▲ 32.9)		2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4 (33.3)	29 (▲ 49.1)		4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1 (0.0)	18 (260.0)		1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2 (0.0)	16 (6.7)		2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2 (100.0)	25 (▲ 21.9)		2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2 (▲ 50.0)	29 (▲ 25.6)		2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4 (100.0)	44 (33.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月	2 (0.0)	21 (▲ 65.6)		2	21	0	0	2	0	0	0	7
	1月	7 (600.0)	117 (588.2)		7	117	0	0	5	1	1	0	66
	2月	3 (50.0)	62 (463.6)		2	40	1	22	1	1	1	0	52
	3月	4 (33.3)	44 (▲ 57.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	30
令 和 2 年 度	4月	6 (100.0)	159 (297.5)		6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (304.1)		15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (341.4)		9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (238.9)		5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (100.0)		3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (252.0)		5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (234.5)		6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (50.0)	145 (229.5)		6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (50.0)	27 (28.6)		3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (▲ 57.1)	65 (▲ 44.4)		3	65	0	0	2	1	0	0	45
	2月	8 (166.7)	129 (108.1)		8	129	0	0	5	1	2	0	90
	3月	3 (▲ 25.0)	34 (▲ 22.7)		3	34	0	0	0	2	1	0	28

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。

※令和2年度の数値は、令和3年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和元年度との比較。

※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は38件(105.6%)増加、企業整備人員は669人(135.4%)増加となりました。
企業整備人員1163人のうち、男性が525人(45.1%)、女性が638人(54.9%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は795人(68.4%)です。